

労働生産性の国際比較・2007 年版
日本の生産性は先進 7 カ国中最下位、OECD30 カ国中第 20 位
生産性伸び率では先進 7 カ国中第 2 位、改善が進む
財団法人 社会経済生産性本部

社会経済生産性本部(理事長：谷口恒明)は 2007 年版「労働生産性の国際比較」をまとめた。昨年同様、OECD のデータによる OECD 加盟国間の比較とともに、世界銀行などのデータによる OECD 以外の国々との比較も行っている。また、製造業の労働生産性比較も行った。主な結果は以下の通りである。

1. 日本の労働生産性(2005 年)は先進 7 カ国で最下位、OECD 加盟 30 カ国中第 20 位。

2005 年の日本の労働生産性(就業者 1 人当り付加価値)は、**61,862 ドル**(789 万円/購買力平価換算)で **OECD 加盟 30 カ国中第 20 位**、**主要先進 7 カ国では最下位**(図 1)。

日本の労働生産性は昨年(2004 年/59,156 ドル)より 2,706 ドル(4.5%)向上したものの、**順位は昨年と変わらなかった**。

第 1 位はルクセンブルク(104,610 ドル/1,334 万円)、第 2 位はノルウェー(97,275 ドル/1,240 万円)。米国の労働生産性を 1 とすると日本は 0.71。対米国比率は 2000 年以降ほとんど変化が無い。

2. 日本の製造業の労働生産性(2005 年)は OECD24 カ国中第 6 位。

日本の製造業の労働生産性水準(2005 年)は 86,608 ドル(955 万円)で、OECD 加盟国でデータが得られた **24 カ国中第 6 位**(図 2)。**2004 年の第 7 位から 1 つ順位を上げた**。主要先進 7 カ国でみると米国に次ぐ**第 2 位**となっている。米国製造業の労働生産性を 1 とすると日本は 0.89 となる。

3. サービス業の労働生産性は、日本を含め G7 各国も停滞続く。

日本のサービス業の労働生産性指数は、1991 年から 2005 年間の **15 年間で年率平均 0.3%の伸び**にとどまった(日本の製造業は同期間に年率平均 3.1%の伸び)。G7 各国のサービス業も同期間に年率平均 0.3~マイナス 0.5%と各国とも停滞傾向が続いている(図 5・6)。

4. 2001 年以降の日本の実質労働生産性上昇率は 1.80%(年率平均)で、主要先進 7 カ国中第 2 位。

2001 年以降(2001~2005 年)の実質労働生産性上昇率は、日本は年率平均 **1.80%**で、**主要先進 7 カ国中第 2 位**、OECD 加盟 30 カ国中 14 位(図 7)。1990 年代後半(1996~2000 年)が 0.70%(主要先進 7 カ国中最下位)であり、**大幅な改善をみせている**。ただ、2001 年以降の米国は 1.98%と主要先進 7 カ国で**トップの上昇率**であり、日米間の生産性格差は依然として拡大する傾向にある(図 8)。

5. BRICs の労働生産性はロシアの 51 位が最高。ブラジルが 55 位、中国は 69 位。

BRICs 各国では、**ロシアの労働生産性が 22,767 ドルで 51 位**(2005 年/世界銀行データによる購買力平価換算)が最高。**ブラジルは 19,016 ドルで 55 位**、**中国は 11,625 ドルで 69 位**(インドの労働生産性はデータ不備で計測できなかった)(表 1)。1995~2005 年の**実質労働生産性伸び率では中国が 7.90%で第 3 位**に入り、ロシアは 3.22%で第 19 位、ブラジルは 0.67%で第 59 位となった(図 9)。

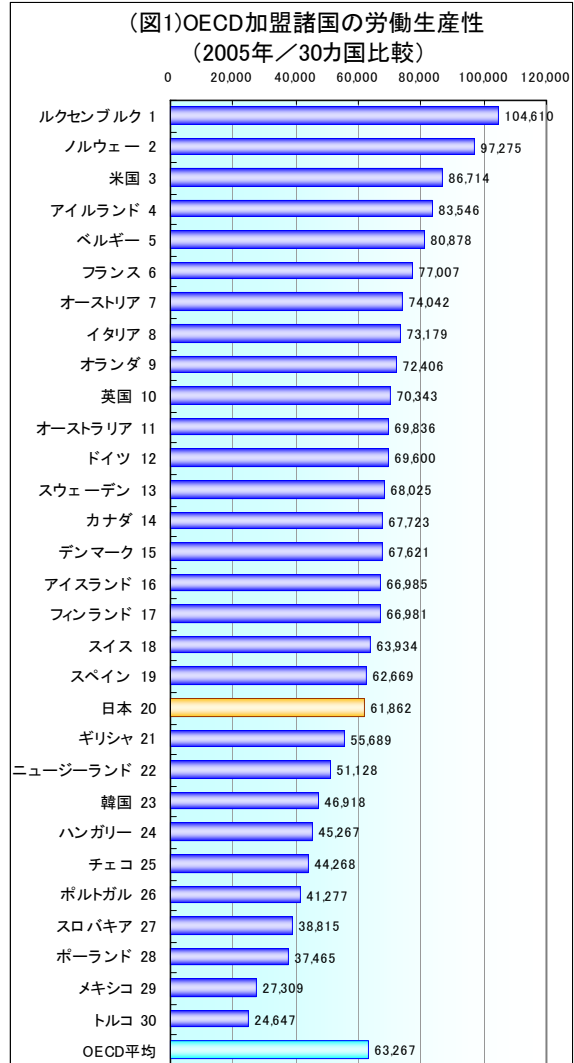
【お問合せ先】 財団法人 社会経済生産性本部 総合企画部 生産性総合研究センター
担当：柿岡 明 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

(1) 2005年の日本の労働生産性(就業者1人当たり付加価値)は、**61,862ドル**(789万円/購買力平価換算)で **OECD加盟30カ国中第20位**、**主要先進7カ国では最下位**。日本の労働生産性は昨年(2004年/59,156ドル)より2,706ドル(4.5%)向上したものの、**順位は昨年と変わらなかった**。
(本文 p.10)

2005年の購買力平価で評価した日本のGDP労働生産性は**61,862ドル**(789万円)で、**OECD加盟30カ国中第20位**であった(図1)。第1位は、ルクセンブルクが104,610ドル(1,334万円)で1980年以降26年連続。第2位はノルウェー(97,275ドル・1,240万円)、第3位は米国(86,714ドル・1,106万円)である。国際的にみると日本の労働生産性はスイス、スペインなどとほぼ同じ水準である。米国を1とすると日本は0.71程度で、この比率は2000年以降ほとんど変化が無い。

2005年の日本のGDP労働生産性は、就業者数が微増に転じたことがマイナス要因になっているものの、付加価値の拡大を背景に、昨年(2004年)より2,706ドル(4.5%)向上している。ただし、付加価値の伸びがやや鈍ったため、2003年から2004年の労働生産性上昇率5.4%を下回った。順位には変動は無く、1997年以降9年連続でOECD加盟30カ国中第20位となっている。また、**主要先進7カ国の中では、1993年以降、13年連続で最下位**であった。

*OECDでは、GDPを含む各種データの修正を随時行っている。修正は過去に遡及してなされることもあるため、本調査実施にあたり、最新データによる再計測を行っている。そのため、本年以前の計数や順位が昨年版と一致しない場合がある。3P以降の分析についても同様である。



この調査は、OECDや世界銀行などのデータに基づいて世界各国の国民1人当たり国内総生産(GDP per capita)、国民経済生産性(就業者1人当たり国内総生産=GDP労働生産性)、主要先進7カ国の産業別・実質付加価値労働生産性、製造業の労働生産性水準などを比較したものである。本調査ではGDP労働生産性を測定するにあたり、国別の付加価値をドルベースに換算して比較しているが、その際の各国の通貨の評価には名目購買力平価を用いている。なお、2005年の購買力平価はOECDが1ドル=127.5円、世界銀行が1ドル=125.1円である。

*購買力平価とは、各国の物価水準の差を調整して購買力が等しくなるよう、ある組み合わせの商品を一定量購入するのに必要な通貨の比率を表したもの。例えばマクドナルドのハンバーガーを例にとると、質量とも同じものが米国で1ドル、日本で100円で売られていれば、ハンバーガーの購買力平価は1ドル=100円となる。このような計測をGDPに対応すると考えられる商品群に適応して算出したものである。

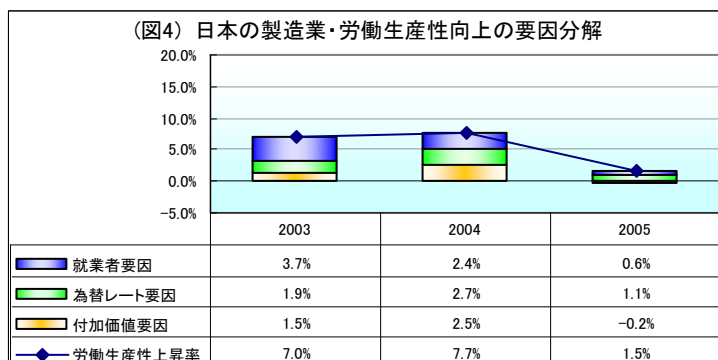
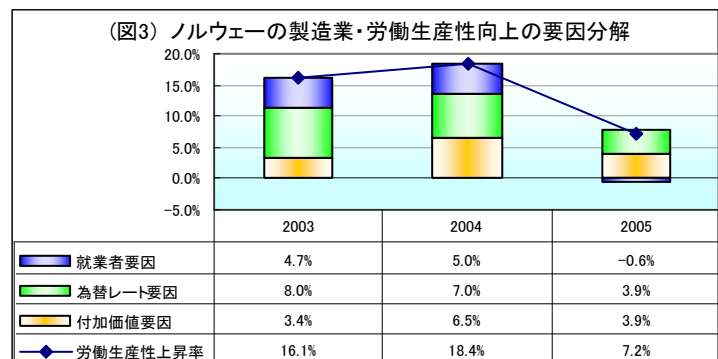
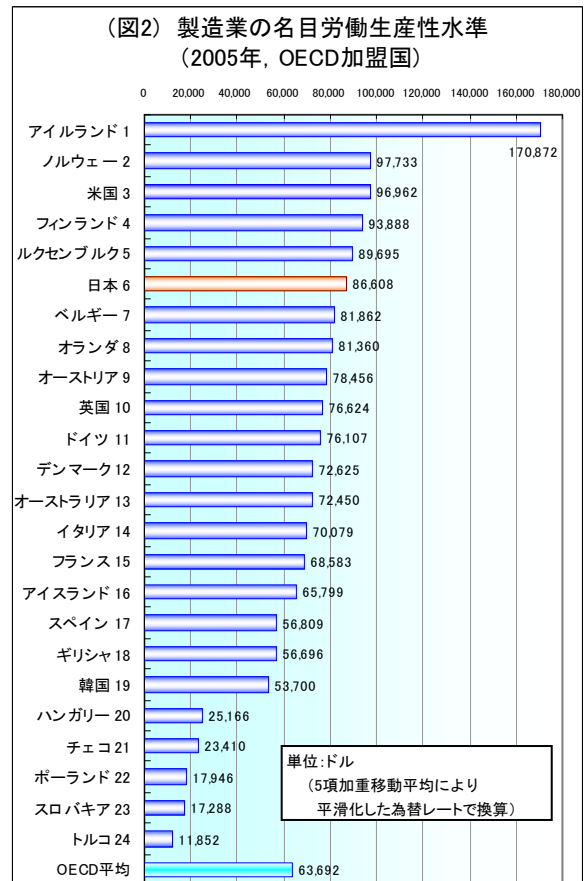
(2) 日本の製造業の労働生産性水準(2005年)は86,608ドル(955万円)で、OECD加盟国でデータが得られた24カ国中第6位(図2)。2004年の第7位から1つ順位を上げた。主要先進7カ国でみると米国に次ぐ第2位となっている。米国製造業の労働生産性を1とすると日本は0.89となる。

(本文p.33)

製造業の名目付加価値労働生産性を計測したところ、OECD加盟国の中でデータが得られた24カ国の中ではアイルランド(170,872ドル/1,883万円)が最も高かった。第2位はノルウェーの97,733ドル(1,077万円)、第3位は米国の96,962ドル(1,069万円)であった(図2)。日本は86,608ドル(955万円)で、第6位になっている。先進主要7カ国では米国に次いで第2位である(加重移動平均により平滑化した為替レートベース)。日本は2004年には第7位であったので、2005年は1つ順位を上げたことになる。ただし、過去3回の計測結果では日本が第5位より低い順位となったことはない。

2005年は、ノルウェー、フィンランド、アイルランドなどはユーロ高、ノルウェー・クローネ高といった為替レートが製造業の名目付加価値額を増価させたことが大きな要因となり、上位にランクされた(図3)。日本は製造業の付加価値額が伸び悩んだことに加え、円高による寄与がユーロ高ほど大きくなかった(図4)。

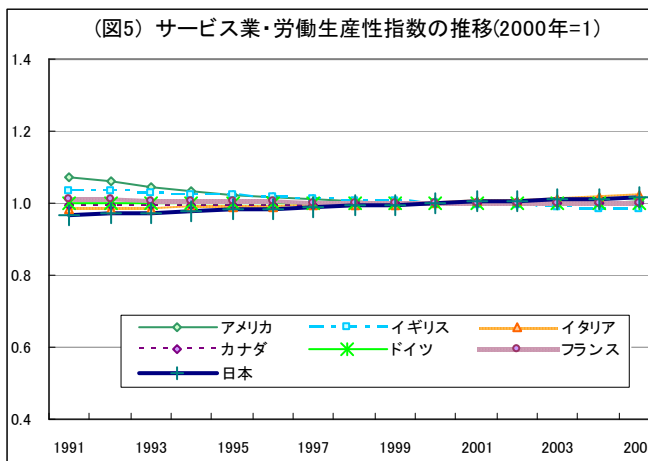
※製造業の生産性比較についての邦貨換算は、OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2007 Edition.”収録の2005年為替レート(1ドル=110.218円)を使用している。



(3) 日本のサービス業の労働生産性指数は、1991年から2005年間の**15年間で年率平均0.3%の伸び**にとどまった(日本の製造業は同期間に年率平均3.1%の伸び)。G7各国のサービス業も同期間に年率平均0.3~マイナス0.5%と**各国とも停滞傾向が続いている**。(本文p.22)

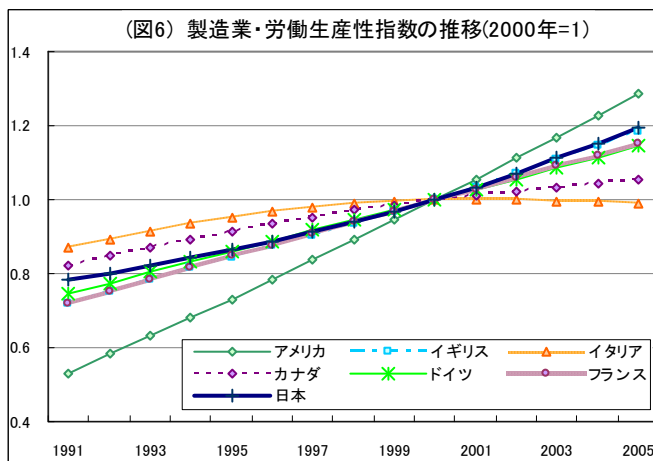
日本のサービス業の労働生産性指数の推移をみると、1991年から2005年までの**15年間の伸び率は年率平均0.3%にとどまり、ほとんど生産性の向上がみられない**。同期間に日本の製造業は、年率平均3.1%の伸びを記録しており、対照的な結果である。また、サービス業の労働生産性指数の推移は直線的で、**労働生産性向上ペースは加速していない**。一方、製造業は、年々労働生産性の向上ペースを速めている。

G7各国のサービス業をみると、いずれの国も15年間に**労働生産性指数の変化はほとんどなく**、米国(マイナス0.5%)、英国(同0.4%)、フランス(同0.1%)は、わずかであるが労働生産性を低下させている。多少とも労働生産性指数が上向いているのは、日本(0.3%)、イタリア(同)のみである(図5)。



日本のサービス業の労働生産性が他産業と比較して低いことは明らかであるが、G7各国についても同様の状況がみられる。今後は、各国とも製造業からサービス業へのシフトが進むと考えられるため、**サービス業の生産性向上を果たした国の存在感が高まる**ことが予想される。

また、G7各国の**製造業**をみると、米国の労働生産性指数が1991年から2005年の15年間を通じて**年率平均6.5%の伸び**を記録したが、これは、G7のすべての国・すべての産業を通じて最も高い上昇率である。英国は3.6%、フランスは3.4%と、日本の3.1%をしのぐ伸びをみせている(図6)。



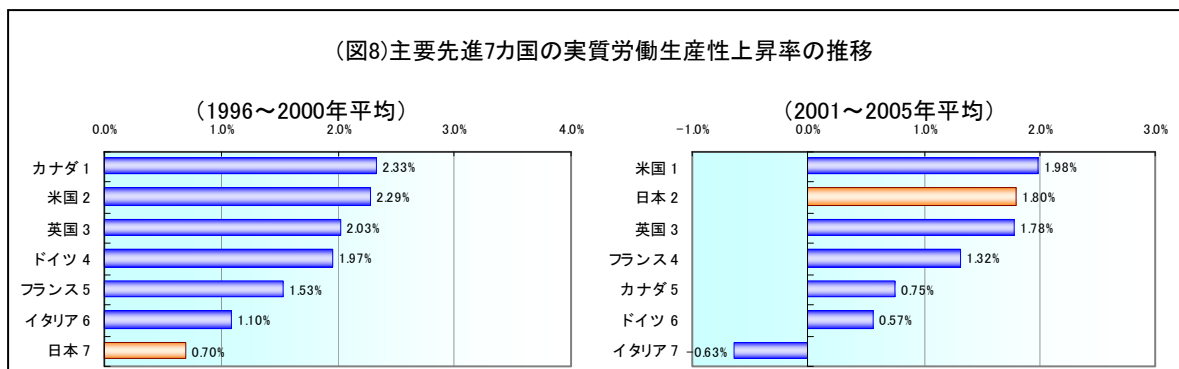
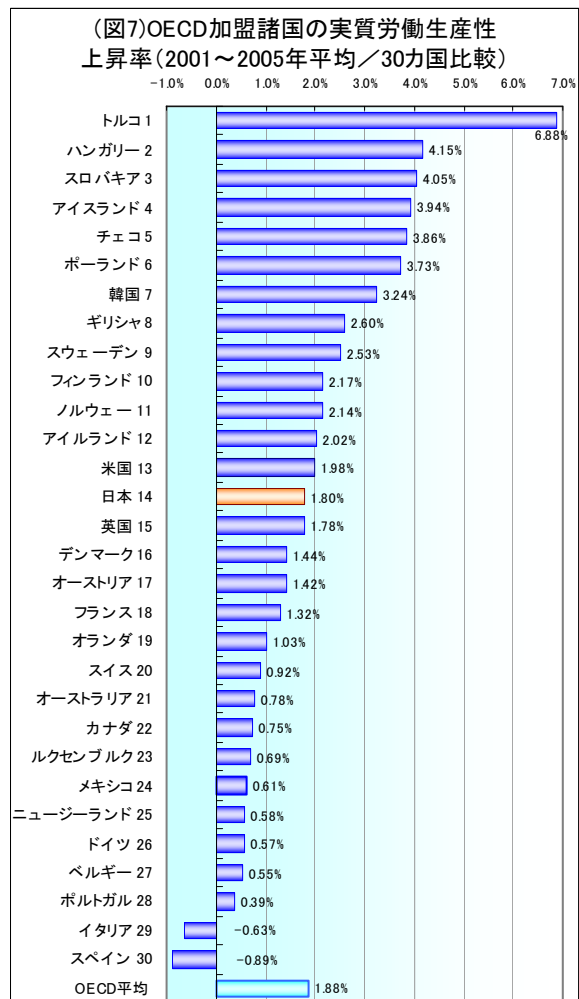
※本分析では、まず各国の産業別労働生産性を計測し、その後、トレンド系列と循環系列の分離を行った。トレンド系列について2000年を1.000として指数化したものを労働生産性指数とした。

(4) 2001年以降(2001～2005年)の実質労働生産性上昇率は、日本は年率平均**1.80%**で、**主要先進7カ国中第2位**、OECD加盟30カ国中14位。1990年代後半(1996～2000年)が0.70%(主要先進7カ国中最下位)であり、**大幅な改善をみせている**。ただ、2001年以降の米国は1.98%と主要先進7カ国で**トップの上昇率**であり、**日米間の生産性格差は依然として拡大する傾向**にある。
(本文p.13)

OECD加盟国の実質労働生産性上昇率(2001～2005年平均)は、日本は**30カ国中第14位**、**主要先進7カ国では米国に次ぐ第2位**だった(図7・8)。2001年以降の日本の実質労働生産性上昇率は1.80%(年率平均)で、その前5年間(1996～2000年)の0.70%を大きく上回っている。**同時期の日本の上昇率が主要先進7カ国中最下位であったことと比較すると、大幅にポジションを上げたことになる**。1980年代後半には及ばないものの、1990年代の不振とは異なるパフォーマンスをみせるようになってきている(図8参照)。

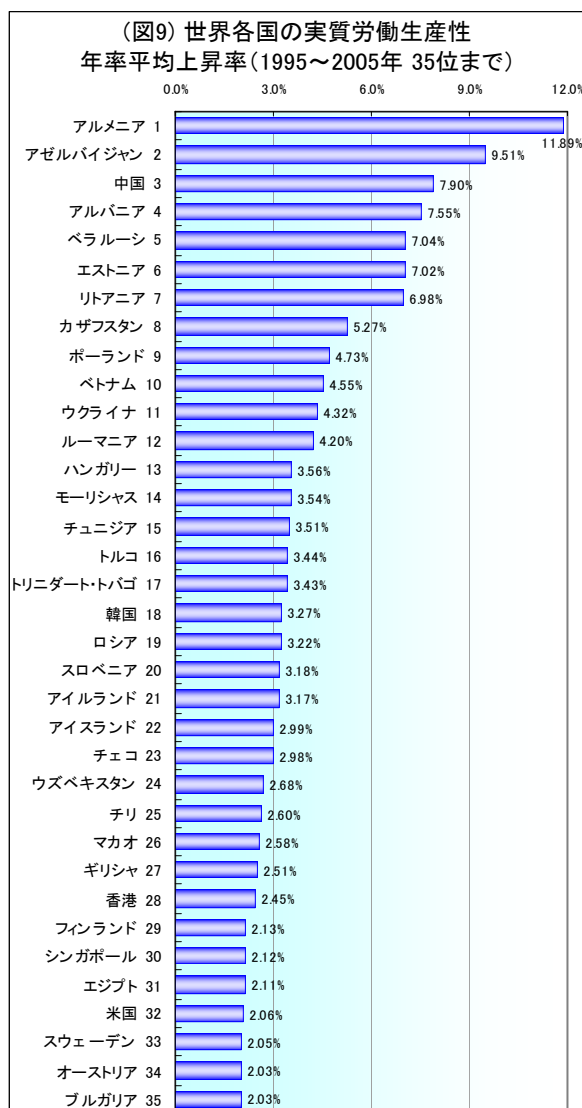
ただし、日本の実質労働生産性上昇率が2001年以降改善されたとはいえ、米国の上昇率とは差がある。そのため、**90年代から続く日米間の労働生産性格差は依然として拡大する傾向にある**。

なお、OECD加盟国の中で2001年以降の労働生産性平均上昇率が最も高かったのはトルコ(6.88%)で、ハンガリー(4.15%)が第2位、スロバキア(4.05%)が第3位となった。東欧各国など、比較的労働生産性水準の低い国が上位となっている。



(5) BRICs各国では、ロシアの労働生産性が22,767ドルで51位(2005年/世界銀行データによる購買力平価換算)が最高。ブラジルは19,016ドルで55位、中国は11,625ドルで69位(インドの労働生産性はデータ不備で計測できなかった)。1995～2005年の実質労働生産性伸び率では中国が7.90%で第3位に入り、ロシアは3.22%で第19位、ブラジルは0.67%で第59位となった。(本文p.26)

世界銀行等のデータから作成したランキングをみると、近年成長著しいBRICs各国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の中では、ロシアの労働生産性が22,767ドルで51位に入ったのが最高位である。ブラジルは19,016ドルで55位、中国は11,625ドルで69位となった(図9)。インドは就業者数データが得られなかったため計測できなかった。BRICs以外では、香港(72,415ドル・第9位)、マカオ(70,873ドル・第11位)、シンガポール(56,818ドル・第24位)など、アジアの国、地域が上位に顔を出している(表1)。



(表1)世界銀行等のデータによる世界各国の労働生産性

順位	国名	労働生産性	順位	国名	労働生産性
1	ルクセンブルク	89,577	41	モリシャス	32,235
2	米国	86,844	42	ラトビア	30,305
3	ノルウェー	83,658	43	アルジェリア	28,360
4	アイルランド	83,011	44	マレーシア	27,457
5	ベルギー	78,669	45	メキシコ	27,046
6	フランス	74,710	46	トルコ	26,873
7	イタリア	74,107	47	マケドニア	26,859
8	オーストリア	72,549	48	チュニジア	25,429
9	香港	72,415	49	コスタリカ	24,791
10	英国	71,075	50	ブルガリア	23,460
11	マカオ	70,873	51	ロシア	22,767
12	フィンランド	69,672	52	ドミニカ共和国	22,309
13	スウェーデン	68,857	53	ルーマニア	21,429
14	オランダ	67,400	54	パナマ	20,681
15	デンマーク	67,348	55	ブラジル	19,016
16	アイスランド	67,173	56	コロンビア	18,282
17	ドイツ	66,629	57	アルバニア	17,850
18	カナダ	66,425	58	ベラルーシ	17,795
19	オーストラリア	64,389	59	エジプト	16,600
20	スイス	63,360	60	カザフスタン	16,389
21	日本	62,855	61	タイ	15,814
22	スペイン	62,141	62	ウクライナ	15,590
23	ギリシャ	59,247	63	エクアドル	14,754
24	シンガポール	56,818	64	エルサルバドル	13,954
25	マルタ	52,140	65	モロッコ	13,914
26	ニュージーランド	49,223	66	アルメニア	13,588
27	スロベニア	47,050	67	フィリピン	13,113
28	韓国	46,546	68	スリランカ	11,994
29	ハンガリー	46,251	69	中国	11,625
30	チェコ	44,123	70	アゼルバイジャン	10,929
31	南アフリカ	42,350	71	ジャマイカ	10,433
32	ポルトガル	42,034	72	ホンジュラス	9,716
33	スロバキア	38,542	73	インドネシア	9,021
34	ポーランド	37,287	74	グルジア	8,630
35	クロアチア	36,842	75	パキスタン	8,543
36	エストニア	34,302	76	ベトナム	6,006
37	アルゼンチン	34,089	77	モンゴル	5,558
38	リトアニア	33,576	78	ウズベキスタン	5,294
39	トリニダード・トバゴ	33,206	79	モルドバ	4,415
40	チリ	33,189			

※単位は購買力平価換算USDドル(世界銀行換算レート)

1995～2005年の実質労働生産性上昇率は、第1位がアルメニアの11.89%(年率平均。以下同じ)、第2位がアゼルバイジャンの9.51%など、旧ソ連・東欧各国が上位を占める中、中国が7.90%で第3位に入った。また、ロシアは3.22%で第19位に入っているが、ブラジルは0.67%で第59位となっている。その他の国では、ベトナムが4.55%で第10位となった(図9)。

(付表 1) OECD 加盟国の労働生産性(2003~2005 年)・実質労働生産性上昇率

	2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	93,903	ルクセンブルク	98,502	ルクセンブルク	104,610
2	米国	78,347	ノルウェー	85,801	ノルウェー	97,275
3	ノルウェー	77,828	米国	82,826	米国	86,714
4	アイルランド	77,608	アイルランド	80,768	アイルランド	83,546
5	ベルギー	77,148	ベルギー	80,071	ベルギー	80,878
6	イタリア	70,964	フランス	73,256	フランス	77,007
7	フランス	69,493	オーストリア	72,566	オーストリア	74,042
8	オーストリア	67,840	イタリア	72,127	イタリア	73,179
9	ドイツ	66,605	オランダ	69,156	オランダ	72,406
10	オーストラリア	65,504	ドイツ	68,863	英国	70,343
11	オランダ	65,010	英国	67,894	オーストラリア	69,836
12	英国	63,950	オーストラリア	67,788	ドイツ	69,600
13	スウェーデン	62,816	スウェーデン	66,337	スウェーデン	68,025
14	カナダ	62,031	フィンランド	65,519	カナダ	67,723
15	デンマーク	61,436	カナダ	64,763	デンマーク	67,621
16	フィンランド	61,094	デンマーク	63,884	アイスランド	66,985
17	スペイン	60,414	アイスランド	63,097	フィンランド	66,981
18	スイス	59,272	スイス	61,980	スイス	63,934
19	アイスランド	57,280	スペイン	61,799	スペイン	62,669
20	日本	56,059	日本	59,156	日本	61,862
21	ギリシャ	49,852	ギリシャ	52,554	ギリシャ	55,689
22	ニュージーランド	48,674	ニュージーランド	49,810	ニュージーランド	51,128
23	韓国	41,789	韓国	44,172	韓国	46,918
24	ハンガリー	40,380	ハンガリー	42,821	ハンガリー	45,267
25	チェコ	39,192	チェコ	42,129	チェコ	44,268
26	ポルトガル	38,918	ポルトガル	39,821	ポルトガル	41,277
27	ポーランド	33,651	スロバキア	36,208	スロバキア	38,815
28	スロバキア	33,613	ポーランド	36,111	ポーランド	37,465
29	メキシコ	24,803	メキシコ	25,563	メキシコ	27,309
30	トルコ	22,015	トルコ	23,228	トルコ	24,647
	OECD平均	57,583	OECD平均	60,619	OECD平均	63,267

	1986~1990年平均		1991~1995年平均		1996~2000年平均		2001~2005年平均	
1	韓国	5.27%	ポーランド	5.30%	ポーランド	6.02%	トルコ	6.88%
2	アイルランド	4.77%	韓国	5.02%	アイルランド	3.94%	ハンガリー	4.15%
3	日本	3.55%	フィンランド	3.77%	韓国	3.36%	スロバキア	4.05%
4	ルクセンブルク	3.40%	スウェーデン	3.63%	ハンガリー	3.25%	アイスランド	3.94%
5	トルコ	3.14%	イタリア	3.28%	フィンランド	2.76%	チェコ	3.86%
6	フィンランド	2.82%	デンマーク	3.03%	トルコ	2.74%	ポーランド	3.73%
7	ポルトガル	2.61%	ノルウェー	3.01%	ルクセンブルク	2.67%	韓国	3.24%
8	イタリア	2.58%	英国	2.96%	メキシコ	2.55%	ギリシャ	2.60%
9	フランス	2.51%	アイルランド	2.64%	オーストリア	2.54%	スウェーデン	2.53%
10	オーストリア	2.28%	スペイン	2.44%	スウェーデン	2.47%	フィンランド	2.17%
11	ベルギー	2.13%	オーストラリア	2.32%	アイスランド	2.44%	ノルウェー	2.14%
12	アイスランド	2.11%	ドイツ	2.31%	カナダ	2.33%	アイルランド	2.02%
13	ノルウェー	1.82%	ポルトガル	2.29%	米国	2.29%	米国	1.98%
14	ニュージーランド	1.46%	トルコ	2.15%	ギリシャ	2.24%	日本	1.80%
15	ドイツ	1.36%	ベルギー	1.92%	チェコ	2.12%	英国	1.78%
16	米国	1.21%	カナダ	1.86%	英国	2.03%	デンマーク	1.44%
17	スペイン	1.19%	米国	1.76%	オーストラリア	1.99%	オーストリア	1.42%
18	スウェーデン	1.18%	ニュージーランド	1.44%	ドイツ	1.97%	フランス	1.32%
19	カナダ	0.77%	フランス	1.41%	デンマーク	1.95%	オランダ	1.03%
20	英国	0.71%	スイス	1.05%	ノルウェー	1.72%	スイス	0.92%
21	ギリシャ	0.61%	オランダ	0.87%	スイス	1.57%	オーストラリア	0.78%
22	スイス	0.47%	日本	0.72%	ニュージーランド	1.53%	カナダ	0.75%
23	デンマーク	0.45%	ルクセンブルク	0.35%	フランス	1.53%	ルクセンブルク	0.69%
24	オーストラリア	0.02%	オーストリア	-0.11%	オランダ	1.41%	メキシコ	0.61%
25	オランダ	-1.32%	ギリシャ	-0.48%	イタリア	1.10%	ニュージーランド	0.58%
26			アイスランド	-0.53%	ポルトガル	0.96%	ドイツ	0.57%
27			メキシコ	-2.11%	ベルギー	0.82%	ベルギー	0.55%
28					日本	0.70%	ポルトガル	0.39%
29					スペイン	-0.06%	イタリア	-0.63%
30							スペイン	-0.89%
	OECD平均	1.88%	OECD平均	1.94%	OECD平均	2.17%	OECD平均	1.88%

1) 単位：購買力平価換算USドル

2) 資料：OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2007 Edition.OECD Labor Force Statistics 2006 Edition.

3) 実質労働生産性上昇率：2000年基準実質購買力平価ベース年率平均値

(付表 2) OECD 加盟国・製造業の名目労働生産性(2002～2005 年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	アイルランド	145,471	アイルランド	147,728	アイルランド	158,894	アイルランド	170,872
2	米国	81,093	スイス	86,189	スイス	95,719	ノルウェー	97,733
3	スイス	76,217	米国	83,309	ノルウェー	90,960	米国	96,962
4	日本	73,585	フィンランド	79,076	米国	90,316	フィンランド	93,888
5	フィンランド	71,179	日本	78,958	フィンランド	88,993	ルクセンブルク	89,695
6	スウェーデン	67,645	スウェーデン	76,556	スウェーデン	88,548	日本	86,608
7	ルクセンブルク	67,145	ノルウェー	75,662	日本	85,293	ベルギー	81,862
8	ノルウェー	64,411	ルクセンブルク	74,952	ルクセンブルク	83,607	オランダ	81,360
9	ベルギー	61,708	ベルギー	68,827	ベルギー	77,671	オーストリア	78,456
10	英国	56,357	オランダ	64,655	オランダ	75,125	英国	76,624
11	オランダ	56,315	デンマーク	62,264	オーストリア	73,490	ドイツ	76,107
12	カナダ	56,275	アイスランド	62,066	英国	72,829	デンマーク	72,625
13	デンマーク	56,030	オーストリア	61,495	アイスランド	69,269	オーストラリア	72,450
14	オーストリア	55,964	英国	61,488	イタリア	68,066	イタリア	70,079
15	イタリア	55,887	イタリア	60,135	デンマーク	68,023	フランス	68,583
16	アイスランド	55,448	オーストラリア	59,630	ドイツ	67,622	アイスランド	65,799
17	ドイツ	52,973	ドイツ	59,612	オーストラリア	66,246	スペイン	56,809
18	フランス	52,408	カナダ	58,876	フランス	64,796	ギリシャ	56,696
19	オーストラリア	50,384	フランス	57,866	スペイン	52,694	韓国	53,700
20	スペイン	42,217	スペイン	47,493	韓国	48,540	ハンガリー	25,166
21	韓国	37,651	ギリシャ	41,150	ギリシャ	46,906	チェコ	23,410
22	ニュージーランド	36,807	韓国	40,110	ハンガリー	21,933	ポーランド	17,946
23	ギリシャ	33,619	ポルトガル	23,447	メキシコ	20,885	スロバキア	17,288
24	ポルトガル	20,805	メキシコ	20,597	チェコ	20,658	トルコ	11,852
25	メキシコ	20,125	ハンガリー	17,834	ポーランド	17,180		
26	チェコ	14,132	チェコ	16,572	スロバキア	15,276		
27	ハンガリー	14,043	ポーランド	14,269	トルコ	11,090		
28	ポーランド	12,198	スロバキア	12,472				
29	スロバキア	9,632	トルコ	9,131				
30	トルコ	8,159						
	OECD平均	50,196	OECD平均	55,946	OECD平均	64,468	OECD平均	68,440

- 1) 単位：USドル（加重移動平均により平滑化した為替レートを用いて換算）
- 2) 資料：OECD National Accounts of OECD Countries Vol.2 2007 Edition.OECD Labor Force Statistics 2006 Edition.
ILO Laboursta Database. EUROSTAT National Accounts Database.

(付表3) 世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(1995～2005年)

1995-2005年							
順	国名	グループ*	労働生産性	順	国名	グループ*	労働生産性
1	アルメニア	欧州中央ア	11.89%	51	インドネシア	東ア太平洋	1.06%
2	アゼルバイジャン	欧州中央ア	9.51%	52	ルクセンブルク	OECD高所得	1.06%
3	中国	東ア太平洋	7.90%	53	ニュージーランド	OECD高所得	1.02%
4	アルバニア	欧州中央ア	7.55%	54	スイス	OECD高所得	0.95%
5	ベラルーシ	欧州中央ア	7.04%	55	スリランカ	南アジア	0.93%
6	エストニア	欧州中央ア	7.02%	56	オランダ	OECD高所得	0.87%
7	リトアニア	欧州中央ア	6.98%	57	ポルトガル	OECD高所得	0.83%
8	カザフスタン	欧州中央ア	5.27%	58	ベルギー	OECD高所得	0.76%
9	ポーランド	欧州中央ア	4.73%	59	ブラジル	ラテンカリブ	0.67%
10	ベトナム	東ア太平洋	4.55%	60	コスタリカ	ラテンカリブ	0.21%
11	ウクライナ	欧州中央ア	4.32%	61	イタリア	OECD高所得	0.17%
12	ルーマニア	欧州中央ア	4.20%	62	モロッコ	中東北アフ	0.13%
13	ハンガリー	欧州中央ア	3.56%	63	エクアドル	ラテンカリブ	0.01%
14	モーリシャス	サハラ以南	3.54%	64	エルサルバドル	ラテンカリブ	-0.14%
15	チュニジア	中東北アフ	3.51%	65	ホンジュラス	ラテンカリブ	-0.17%
16	トルコ	欧州中央ア	3.44%	66	ジャマイカ	ラテンカリブ	-0.42%
17	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	3.43%	67	スペイン	OECD高所得	-0.48%
18	韓国	OECD高所得	3.27%	67	アルゼンチン	ラテンカリブ	-0.58%
19	ロシア	欧州中央ア	3.22%				
20	スロベニア	他高所得	3.18%				
21	アイルランド	OECD高所得	3.17%				
22	アイスランド	OECD高所得	2.99%				
23	チェコ	欧州中央ア	2.98%				
24	ウズベキスタン	欧州中央ア	2.68%				
25	チリ	ラテンカリブ	2.60%				
26	マカオ	他高所得	2.58%				
27	ギリシャ	OECD高所得	2.51%				
28	香港	他高所得	2.45%				
29	フィンランド	OECD高所得	2.13%				
30	シンガポール	他高所得	2.12%				
31	エジプト	中東北アフ	2.11%				
32	米国	OECD高所得	2.06%				
33	スウェーデン	OECD高所得	2.05%				
34	オーストリア	OECD高所得	2.03%				
35	ブルガリア	欧州中央ア	2.03%				
36	ノルウェー	OECD高所得	1.84%				
37	マレーシア	東ア太平洋	1.82%				
38	英国	OECD高所得	1.82%				
39	フィリピン	東ア太平洋	1.75%				
40	モンゴル	東ア太平洋	1.75%				
41	デンマーク	OECD高所得	1.60%				
42	オーストラリア	OECD高所得	1.60%				
43	メキシコ	ラテンカリブ	1.38%				
44	日本	OECD高所得	1.36%				
45	カナダ	OECD高所得	1.35%				
46	ドイツ	OECD高所得	1.29%				
47	タイ	東ア太平洋	1.25%				
48	フランス	OECD高所得	1.15%				
49	パナマ	ラテンカリブ	1.15%				
50	パキスタン	南アジア	1.06%				

1) 単位：2000年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率（%）

2) 資料：世界銀行 World Development Indicators 2007 Edition, OECD Labor Force Statistics 2006 Edition, OECD LFS Database, ADB Key Indicators 2007, ILO LABORSTA Database, その他

※グループ：世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を使用。